

2041
2016
6/15

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/有田 洋明 編集人/小松 康則
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

若手職員のつどい

7月29日(金)19時～
7月30日(土)15時

大阪リバーサイドホテル
(1泊3食つき)

★DINNER PARTY ★知らなきゃ損!
聞いて得る話 ★グループ・トークなど

新規採用職員 若手組合員を中心に100名の参加で大盛況



6月10日、府職労は心斎橋サンパウルにてボウリング大会を開催しました。大会には今年の新規採用職員と青年・若手組合員を中心に100名が参加しました。

2ゲームを投げた結果、岸和田・泉佐野保健所チームが優勝(トータル809、アベレージ269.7)し、個人優勝・ハイスコアには、岸和田保健所の上野真和さんが輝きました(トータル357、ハイゲーム213)。上野さんは「今年府職労に加入したのですが、こんなに楽しいイベントに参加できて良かった」と感想を語りました。

ボウリングに続いて行われた表彰式では、優勝・準優勝に続き、各飛び賞が発表されるたびに歓声が沸き上がり、楽しく交流しました。優勝チームには1万2千円の商品券とボールペン、個人優勝にはUSJペアチケット、各飛び賞にもそれぞれ賞品が贈られました。



府職労2016ボウリング大会

▲優勝した岸和田・泉佐野保健所チームの3人



参加者の声

声

北部農と緑の総合事務所
福田 匠(2015採用)

初めて参加させていただきました。ボウリングを通じてワイワイしつつ、職場の先輩方や関係部署以外の方や同期と交流をもつことができ、楽しい時間を過ごさせていただきました。

なかなか府職員が一度に集う機会は少ないので、こういう機会があれば次回も是非参加したいと思いました。ありがとうございました。

藤井寺保健所 小林 懐実(2016採用)
西 沙嘉梨(2016採用)

今回は素敵な会を催してくださり、ありがとうございました。ボウリング大会に参加して、同じ部署の先輩や同期の方と楽しんだり食事をするなど、交流することができてとても楽しかったです。ボウリングのスコアが良くなっても、上位以外でも商品がもらえる場合があり嬉しいです。

ボウリング大会後のスイーツ会は、焼き立てスフレがとても美味しかったです。素敵な楽しい時間をありがとうございました。

(2面に続く)

戦前に逆戻り!? 「緊急事態条項」の危険

戦前の日本は、緊急事態法の最も発達した国でした。戦前の大日本帝国憲法には、四つも緊急事態条項(①緊急勅令、②戒厳の宣告、③非常大権、④財政上の緊急処分)がありました。

国民の自由奪つ

明治憲法下でも制限的なから国民を代表する議院が設けられましたが、緊急勅令は、政府が議院の意思によらず専制を貫き、国民の自由を奪って侵略戦争の道に引き入れる武器として、猛威をふるいました。

国民の自由奪つ

政府が緊急勅令を発動した目的の一つは、緊急事態の名のもとに国民の運動を弾圧することでした。日露戦争の講和をめぐる国民の

国民の自由奪つ

不満が爆発した日比谷焼き討ち事件(1905年)では、緊急勅令による戒厳(行政戒厳)が発せられ、軍隊が出て大量の検挙者を出しました。関東大震災(1923年)や2・26事

国民の自由奪つ

件(1936年)でも行政戒厳は使われました。もう一つの役割は、議会で否決された法律を緊急勅令で通してしまつて、その最悪の例が1928年の治安維持法の大改悪です。

反省から生まれた日本国憲法

戦後、新憲法制定の中で「緊急事態条項」は一切置かれませんでした。内閣法制局発行「新憲法の解説」(1946年)は、明治憲法で「これ等の制度は行政当局者にとつては極めて便利に出来てをり、それだけ、濫用され易く、議会及び国民の意思を無視して国

国民の自由奪つ

政が行はれる危険が多分にあった」と指摘し、新憲法は「民主政治の本義に徹し」「立憲的に、万事を措置するの方針をとつてい

国民の自由奪つ

るものと解説しています。9条2項の戦力不保持とともに、日本国憲法に緊急事態条項がないことは、戦前への明確な反省に立脚するものです。(1)

遊歩道

6月8日、

財務省との交渉に参加した。自治労連が毎年、全府省庁と行っている交渉の

環境で、都道府県の代表として参加した。時間はたったの30分間だが要請書にもついで意見を交換した▼消費税の増税中止、大企業・超富裕層など高額所得者への課税強化、防衛費(軍事費)を削って社会保障の充実などを訴えた▼地方交付税について、発言の機会を与えられたので、中小企業を中心とする大阪経済の落ち込みが深刻なことや府民のいのちや健康を守る最前線で働く保健所や子ども家庭センターなどの職場実態を発言し、アウトソーシングや人件費抑制を推進する交付税算定ではなく、地方自治体が公務・公共サービスの拡充に必要な予算を十分に確保するよう訴えた▼財務省の担当者は「日常業務では(地方自治体を所管する)総務省からは職場の実態まで聞かされていない。貴重な意見を聞かせてもらった。今後の業務の中でいかしたい」とコメントがあった。この場の訴えで何か大きく変わるわけはないかもしれないが、なかなか知られていない職場の実態を少しずつでも広げていくことの大切さを感じた。(2)